



RE-Usersの2022年度の活動内容

[イベント]

- **サミット**: 2022年2月にオンラインで開催（約900人が参加）
- **オンラインセミナー**: 5月、7月、10月、11月、2月に開催
（毎回300～500人が参加）

[情報発信]

- **ニュースレター**: 月1回配信（2400人以上）
- **ケーススタディ**: 3社掲載（合計25社）



オンラインセミナー（2023年2月）

RE-Users 2022年度 第3回オンラインセミナー
電力証書の現状と今後の方向性



企業の環境・エネルギー調達部門を中核メンバーとする「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク」（RE-Users）は、今年度第3回目となるオンラインセミナーを2023年2月9日に「電力証書の現状と今後の方向性」をテーマに開催しました。

需要家が自然エネルギーの電力を調達する手段として、証書が幅広く使われています。日本国内には非化石証書、J-クレジット（再エネ発電）、グリーン電力証書の3種類があります。それぞれで発電設備の対象が異なり、価格にも違いがあります。今後の利用拡大に向けて、制度面の見直しも進められています。

本セミナーでは、非化石証書を主管する資源エネルギー庁、J-クレジットを運営する環境省、グリーン電力証書の認証業務を担う日本品質保証機構から、最新の状況と今後の予定などについてご説明いただきました。



オンラインセミナー（2022年11月）

RE-Usersワークショップ

RE100技術要件の改定ポイント

国際イニシアティブの「RE100」が、自然エネルギーの電力調達に関する技術要件（テクニカル・クライテリア）を改定しました。これに関連し、自然エネルギー財団は、改定の内容に関するオンラインのワークショップを開催しました。

RE100に加盟している企業は2024年1月以降に調達する電力に対して新しい要件を適用する
| 盟企業のみならず、多くの需要家にとって自然エネルギーの電力を調達するうえで指針にな
討メンバーを務める自然エネルギー財団シニアマネージャー（ビジネス連携）石田雅也が、

2022年11月24日
RE-Usersオンラインワークショップ

RE100技術要件の改定ポイント 運転開始15年以内の発電設備を重視



自然エネルギー財団 シニアマネージャー
(RE100 Technical Advisory Group メンバー)

石田 雅也

オンラインセミナー（2022年10月）

RE-Users 2022年度 第2回オンラインセミナー
バーチャルPPAの期待と課題



企業の環境・エネルギー調達部門を中核メンバーとする「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク」（RE-Users）は、今年度第2回目となるオンラインセミナーを2022年10月12日に「バーチャルPPAの期待と課題」をテーマに開催しました。

需要家が自然エネルギーの電力を長期契約で購入するコーポレートPPAが、日本でも広がり始めました。化石燃料の価格変動の影響を受けることなく、一定のコストで電力を調達でき、CO₂排出削減にも貢献できます。

本セミナーでは、コーポレートPPAの拡大に取り組む、需要家のアマゾンウェブサービスジャパン、発電事業者のクリーンエナジーコネクト、法律事務所のベーカー&マッケンジーから、バーチャルPPAの期待と課題について、それぞれの立場から解説していただきました。



ニュースレター

[目次]

1. 企業動向：花王が15.6MWのバーチャルPPAを締結、追加性を重視、ほか
2. 市場動向：FITの導入量、2022年は前年比8%増、バイオマスが伸びる、ほか
3. お知らせ：「RE-Usersサミット2023」を6月14日（水）の午後に開催

=====

1-1. 企業動向：花王が15.6MWのバーチャルPPAを締結、追加性を重視

2030年に自然エネルギーの電力100%の利用を目指す花王が、新たに大規模なバーチャルPPA（電力購入契約）を締結した。みずほリースグループが新設する合計15.6MW（メガワット＝1000キロワット）の太陽光発電設備から、環境価値（CO2＝二酸化炭素＝を排出しないなどの価値）を長期契約で購入する。年間の発電量は約1620万kWh（キロワット時）を見込んでいる。花王は発電した電力の環境価値を全量購入して、東京都墨田区にある「すみだ事業場」で2023年7月以降に電力と組み合わせて使用する計画だ。契約期間は公表していない。

すみだ事業場の年間の電力使用量は約1500万kWh。従来はトラッキング付のFIT非化石証書を購入する方法により、使用電力の100%を自然エネルギーで調達してきた。ただしFIT非化石証書は既設の発電設備による環境価値を購入するため、新設の発電設備と比べ

ケーススタディ

■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第23回）

第一生命保険

2023年度までに自然エネルギー100%
追加性のある電力をPPAで拡大



■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第24回）

村田製作所

2030年度に自然エネルギーの電力50%へ
太陽光発電を最大限に、蓄電池も活用



■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第25回）

NTTドコモ

2030年度にカーボンニュートラルへ
基地局や通信ビルに太陽光発電の電力





政策提言

2023年6月7日

公益財団法人 自然エネルギー財団

プレスリリース
報道関係各位

【公表のお知らせ】

自然エネルギーの電力利用に関する課題と提言 脱炭素に取り組む企業の声

自然エネルギーユーザー企業ネットワークは、脱炭素に先進的に取り組む企業 27 社による議論をもとに、自然エネルギーの電力利用に関する課題を洗い出し、政府と電力供給事業者に対する提言を取りまとめました*。

自然エネルギーの電力利用に関する課題と提言

脱炭素に取り組む企業の声

<https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20230607.php>





**RE-Usersは企業の脱炭素化に向けて
2023年も活動を継続・強化してまいります。
引き続きご支援・ご協力をお願いいたします!!**